

智捷科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 年及 107 年第二季  
(股票代碼 8176)

公司地址：新竹科學園區新竹市新安路八號五樓

電話：(03)577-7364

智捷科技股份有限公司及子公司  
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 50
	(一) 公司沿革與業務範圍	13
	(二) 通過財報之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 39
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大承諾事項及或有事項	41 ~ 42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失：無。	42	
(十一)	重大之期後事項：無。	42	
(十二)	其他	42	~ 48
(十三)	附註揭露事項	48	~ 50
(十四)	營運部門資訊	50	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001299 號

智捷科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

智捷科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「智捷集團」)民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**結論**

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達智捷集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。



資誠

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

江采燕

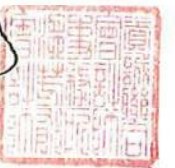
江采燕



會計師

溫芳郁

溫芳郁



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 1 3 日



智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 192,183	15	\$ 135,742	11	\$ 157,419	12
1186	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		17,818	1	19,892	2	46,069	4
1150	應收票據淨額	六(五)	1,331	-	1,078	-	3,115	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	123,969	10	134,733	11	44,265	3
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及						
	七		-	-	-	-	1,229	-
1200	其他應收款		4,781	-	10,019	1	8,224	1
130X	存貨	六(六)	358,665	28	324,504	27	376,170	29
1410	預付款項		47,418	4	46,485	4	71,691	6
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>746,165</u>	<u>58</u>	<u>672,453</u>	<u>56</u>	<u>708,182</u>	<u>55</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		91	-	54	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		1,900	-	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)						
	非流動		98,993	8	98,570	8	103,411	8
1550	採用權益法之投資	六(七)	-	-	590	-	2,531	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
	八		239,601	19	253,019	21	355,970	28
1755	使用權資產	六(九)	59,433	5	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	78,826	6	81,335	7	-	-
1780	無形資產	六(十二)	2,685	-	1,707	-	3,444	-
1840	遞延所得稅資產		57,155	4	56,609	4	61,891	5
1900	其他非流動資產	六(十三)	3,148	-	44,844	4	46,569	4
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>541,832</u>	<u>42</u>	<u>536,728</u>	<u>44</u>	<u>573,816</u>	<u>45</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,287,997</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,209,181</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,281,998</u>	<u>100</u>

(續次頁)

智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表經核閱，表依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元


負債及權益	附註	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十四)	\$ 130,899	10	\$ 107,731	9	\$ 135,941	10
2130	合約負債—流動	六(二十一)	87,395	7	49,565	4	12,544	1
2170	應付帳款		215,592	17	171,096	14	203,461	16
2200	其他應付款	六(十五)	105,333	8	72,437	6	113,431	9
2230	本期所得稅負債		607	-	3,259	-	8,772	1
2280	租賃負債—流動		589	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債		620	-	1,590	-	3,885	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>541,035</u>	<u>42</u>	<u>405,678</u>	<u>33</u>	<u>478,034</u>	<u>37</u>
<b>非流動負債</b>								
2580	租賃負債—非流動		14,510	1	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十六)	10,986	1	11,267	1	11,158	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>25,496</u>	<u>2</u>	<u>11,267</u>	<u>1</u>	<u>11,158</u>	<u>1</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>566,531</u>	<u>44</u>	<u>416,945</u>	<u>34</u>	<u>489,192</u>	<u>38</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十七)	725,000	56	725,000	60	725,000	56
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十八)	1,025	-	1,025	-	255	-
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	13,463	1	8,890	1	8,890	1
3320	特別盈餘公積		24,935	2	38,222	3	38,222	3
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(	10,336)	(1)	46,631	4	6,918	-
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益	六(二十)	(19,111)	(1)	(24,936)	(2)	(14,576)	(1)
3500	庫藏股票	六(十七)	(30,626)	(2)	(29,544)	(2)	(16,325)	(1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>704,350</u>	<u>55</u>	<u>765,288</u>	<u>64</u>	<u>748,384</u>	<u>58</u>
36XX	非控制權益		17,116	1	26,948	2	44,422	4
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>721,466</u>	<u>56</u>	<u>792,236</u>	<u>66</u>	<u>792,806</u>	<u>62</u>
<b>重大或有負債及未認列合約</b> 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,287,997</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,209,181</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,281,998</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司  
代表人：謝金柱

經理人：吳佳芳

會計主管：黃逸怡


  
 智捷科技股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 219,415	100	\$ 222,912	100	\$ 421,246	100	\$ 458,122	100
5000 營業成本	六(六)	( 169,777)	( 77)	( 156,212)	( 70)	( 331,061)	( 79)	( 338,480)	( 74)
5900 營業毛利		49,638	23	66,700	30	90,185	21	119,642	26
5910 未實現銷貨利益		-	-	( 42)	-	-	-	( 42)	-
5920 已實現銷貨利益		49	-	437	-	116	-	583	-
5950 營業毛利淨額		49,687	23	67,095	30	90,301	21	120,183	26
<b>營業費用</b>	六(二十 五)(二十 六)								
6100 推銷費用		( 15,352)	( 7)	( 19,350)	( 8)	( 28,649)	( 7)	( 36,408)	( 8)
6200 管理費用		( 24,005)	( 11)	( 29,369)	( 13)	( 52,889)	( 12)	( 58,561)	( 13)
6300 研究發展費用		( 22,076)	( 10)	( 32,831)	( 15)	( 41,532)	( 10)	( 59,151)	( 13)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	578	-	2,310	1	( 1,256)	-	( 1,144)	-
6000 營業費用合計		( 60,855)	( 28)	( 79,240)	( 35)	( 124,326)	( 29)	( 155,264)	( 34)
6500 其他收益及費損淨額	六(十一)	634	-	-	-	818	-	-	-
6900 營業損失		( 10,534)	( 5)	( 12,145)	( 5)	( 33,207)	( 8)	( 35,081)	( 8)
<b>營業外收入及支出</b>									
7010 其他收入	六(二十二)	4,456	2	7,848	3	6,967	2	11,148	3
7020 其他利益及損失	六(二十三)	( 474)	-	5,984	3	56	-	5,514	1
7050 財務成本	六(二十四)	( 1,557)	( 1)	( 1,161)	( 1)	( 2,391)	( 1)	( 2,710)	( 1)
7080 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	( 192)	-	( 312)	-	( 707)	-	( 2,048)	-
7000 營業外收入及支出合計		2,223	1	12,359	5	3,925	1	11,904	3
7900 稅前淨利(淨損)		( 8,311)	( 4)	214	-	( 29,282)	( 7)	( 23,177)	( 5)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	( 3,414)	( 1)	( 1,847)	( 1)	( 3,606)	( 1)	6,722	1
8200 本期淨損		(\$ 11,725)	( 5)	(\$ 1,633)	( 1)	(\$ 32,888)	( 8)	(\$ 16,455)	( 4)

(續次頁)



  
 智捷科技股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>其他綜合利益(淨損)</b>									
<b>後續可能重分類至損益之項目</b>									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(\$ 6,051)	( 3)	(\$ 5,011)	( 2)	\$ 5,940	1	\$ 3,906	1
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	824	-	903	-	( 1,455)	-	( 824)	-
8300	<b>其他綜合損益(淨額)</b>	<u>(\$ 5,227)</u>	<u>( 3)</u>	<u>(\$ 4,108)</u>	<u>( 2)</u>	<u>\$ 4,485</u>	<u>1</u>	<u>\$ 3,082</u>	<u>1</u>
8500	<b>本期綜合損益總額</b>	<u>(\$ 16,952)</u>	<u>( 8)</u>	<u>(\$ 5,741)</u>	<u>( 3)</u>	<u>(\$ 28,403)</u>	<u>( 7)</u>	<u>(\$ 13,373)</u>	<u>( 3)</u>
<b>淨利(損)歸屬於：</b>									
8610	母公司業主	(\$ 7,769)	( 4)	\$ 5,402	2	(\$ 22,560)	( 6)	\$ 6,024	1
8620	非控制權益	(\$ 3,956)	( 2)	(\$ 7,035)	( 3)	(\$ 10,228)	( 2)	(\$ 22,479)	( 5)
<b>綜合利益(損失)總額歸屬於</b>									
8710	母公司業主	(\$ 12,795)	( 6)	\$ 1,792	1	(\$ 18,571)	( 5)	\$ 8,624	2
8720	非控制權益	(\$ 4,157)	( 2)	(\$ 7,533)	( 3)	(\$ 9,832)	( 2)	(\$ 21,997)	( 5)
<b>基本每股(虧損)盈餘</b> 六(二十八)									
9750	歸屬母公司業主之本期淨 (損)利	<u>(\$ 0.11)</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>(\$ 0.33)</u>		<u>\$ 0.08</u>	
<b>稀釋每股(虧損)盈餘</b> 六(二十八)									
9850	歸屬母公司業主之本期淨 (損)利	<u>(\$ 0.11)</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>(\$ 0.33)</u>		<u>\$ 0.08</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司  
代表人：謝金生

經理人：吳佳芳

會計主管：黃逸怡

智捷科技股份有限公司  
 合併財務報表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (原經核閱，未改換國際審計準則查核)

歸屬於保母公司盈餘之資產

附註	資產		負債		權益		總計	
	108年1月1日	108年6月30日	108年1月1日	108年6月30日	108年1月1日	108年6月30日	108年1月1日	108年6月30日
107年1月1日至6月30日								
1月1日								
本股溢利(淨損)	\$ 725,000	\$ 3,728	\$ 32,441	\$ 52,025	\$ 17,176	\$ 10,304	\$ 785,969	\$ 67,057
本非其他綜合損益	-	-	-	6,024	-	-	6,024	(16,455)
本期綜合損益總額	-	-	-	6,024	2,600	-	2,600	482
108年盈餘指撥及分配	-	-	-	6,024	2,600	-	8,624	(21,997)
按列法定盈餘公積	-	5,162	-	(5,162)	-	-	-	-
按列特別盈餘公積	-	-	5,781	(5,781)	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(39,875)	-	-	(39,875)	(39,875)
本期綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
子公司持有母子公司應計林列庫藏股	-	-	-	-	-	(6,021)	(6,021)	(6,578)
取得換取權益投資公司以權價格與帳面價值差額	-	-	-	(313)	-	-	(313)	(313)
非控制權益預付投資子公司股款	-	-	-	-	-	-	-	6,000
6月30日	\$ 725,000	\$ 8,900	\$ 38,222	\$ 6,918	\$ 14,576	\$ 16,325	\$ 748,384	\$ 44,422
108年1月1日至6月30日								
1月1日								
本期溢損	\$ 725,000	\$ 1,025	\$ 38,222	\$ 46,631	\$ 24,936	\$ 29,554	\$ 765,288	\$ 36,948
本非其他綜合損益	-	-	-	(22,660)	-	-	(22,660)	(18,228)
本期綜合損益總額	-	-	-	(22,660)	4,089	-	(18,571)	(18,571)
108年盈餘指撥及分配	-	-	-	(22,660)	4,089	-	(18,571)	(18,571)
按列法定盈餘公積	-	4,573	-	(4,573)	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	(13,287)	13,287	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(43,021)	-	-	(43,021)	(43,021)
庫藏股買回	-	-	-	-	-	(1,082)	(1,082)	(1,082)
處分採用權益法之投資及子公司	-	-	-	-	1,736	-	1,736	1,736
6月30日	\$ 725,000	\$ 13,463	\$ 24,935	\$ 10,336	\$ 19,111	\$ 30,626	\$ 704,350	\$ 17,116

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩科技股份有限公司

代表人：謝金生

經理人：吳佳芳

會計主管：黃遠怡





資誠 智捷科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表

民國108年及107年1月1日至6月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 29,282)	(\$ 23,177)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(九)(十一)(二十五)	21,312	24,822
土地租金攤銷數	六(十三)	-	520
各項攤提	六(十二)(二十五)	741	4,012
預期信用減損損失	十二(二)	1,256	1,144
利息收入	六(二十二)	( 1,760 )	( 1,559 )
利息費用	六(九)(二十四)	2,391	2,710
處分投資損失(利益)	六(二十三)	1,736	( 387 )
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二十三)	( 37 )	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	1,916	1,140
未實現銷貨利益		-	42
已實現銷貨利益		( 116 )	( 583 )
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七)	707	2,048
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產減少		-	700
應收票據		( 265 )	( 2,070 )
應收帳款		11,302	70,423
其他應收款		5,043	4,771
存貨		( 32,213 )	( 40,185 )
預付款項		( 370 )	( 8,096 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		37,837	( 31,379 )
應付帳款		42,204	74,553
其他應付款項		( 10,318 )	( 18,349 )
其他流動負債		( 998 )	6,263
其他非流動負債		( 236 )	1,080
營運產生之現金流入		50,850	68,443
本期收取利息		1,804	717
本期支付利息		( 2,744 )	( 3,232 )
本期支付所得稅		( 8,244 )	( 9,966 )
營業活動之淨現金流入		41,666	55,962

(續次頁)



資誠

智捷科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國108年及107年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		(\$ 1,900)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動		1,932	( 34,912)
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動		( 421)	( 27,423)
取得不動產、廠房及設備	六(八)	( 3,412)	( 6,984)
處分不動產、廠房及設備價款	六(八)	-	6
取得無形資產	六(十二)	-	( 96)
存出保證金(增加)減少		( 2,747)	225
投資活動之淨現金流出		( 6,548)	( 69,184)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款增加數	六(三十一)	270,048	250,000
短期借款減少數	六(三十一)	( 246,930)	( 384,254)
長期借款償還數	六(三十一)	-	( 29,143)
存入保證金	六(三十一)	( 61)	1,129
租賃本金償還		( 291)	-
非控制權益投入數		-	6,000
買回庫藏股	六(三十)	( 1,773)	( 12,699)
籌資活動之淨現金流入(流出)		20,993	( 168,967)
匯率變動對現金及約當現金之影響		330	2,749
本期現金及約當現金增加(減少)數		56,441	( 179,440)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	135,742	336,859
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 192,183	\$ 157,419

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：凡恩  
代表人：謝金生

經理人：吳佳芳

會計主管：黃逸怡

智捷科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國108年及107年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

智捷科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研發、製造及銷售定點式無線數據網路系統等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國108年8月13日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號「租賃」

1. 國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國108年IFRSs版本時，本集團對於國際財務報導準則第16號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國108年1月1日調增使用權資產\$59,807，並調增租賃負債\$15,390，並調減長期預付土地租金(原表列其他非流動資產)\$44,417。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第16號，採用之實務權宜作法如下：
- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
  - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
  - (3) 對租賃期間將於民國108年12月31日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國108年4月1日至6月30日暨108年1月1日至6月30日認列之租金費用分別為\$131及\$284。
  - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
  - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為1.835%。
5. 本集團按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	3,116
加：調整對續租權及終止權之合理確定評估		15,218
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	18,334
本集團初次適用日之增額借款利率		1.835%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	15,390

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議 重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國107年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與107年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
智捷科技(股)公司	Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	Z-Wireless International Limited	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	ZWAVE ASIA	一般貿易業務	100	100	100	註3
智捷科技(股)公司	智微亞香港有限公司	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	鑫匯智投資有限公司	一般投資業務	48.76	48.76	47.42	註1
智捷科技(股)公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	通訊電子產品之買賣及銷售業務	51	51	51	
Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED	Z-COM TECHNOLOGY LIMITED	一般投資業務	100	100	100	
Z-COM TECHNOLOGY LIMITED	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售及房屋租賃	47.34	47.34	47.34	註2
南京智達康無線通信科技股份有限公司	南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	100	100	100	
Z-Wireless International Limited	南京智威科技有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智微亞通信科技有限公司	通訊設備及網絡設備之研發及銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售及房屋租賃	2.7	2.7	2.7	註2
智微亞香港有限公司	江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	100	100	100	

註1：智捷科技股份有限公司對鑫匯智投資有限公司具實質控制力，故依規定自取得控制之日起將其列入合併財務報表編製個體。

註2：綜合持股比例超過50%。

註3：本公司於民國108年5月13日經董事會決議清算ZWAVE ASIA，並於108年第二季認列處分投資損失\$794。(帳列其他利益及損失)

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日非控制權益總額分別為\$17,116、\$26,948及\$44,422，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：



子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		108年6月30日		107年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 14,719	49.96%	\$ 23,969	49.96%	

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			說明
		107年6月30日			
		金額	持股百分比		
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 43,762	49.96%		

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 43,949	\$ 59,734	\$ 77,276
非流動資產	111,631	113,929	125,256
流動負債	( 124,691)	( 124,218)	( 113,865)
非流動負債	( 1,427)	( 1,468)	( 1,073)
淨資產總額	\$ 29,462	\$ 47,977	\$ 87,594

綜合損益表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司	
	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
收入	\$ 3,020	\$ 5,984
稅前淨損	( 7,816)	( 16,167)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	( 7,816)	( 16,167)
本期淨損	( 7,816)	( 16,167)
其他綜合損益(稅後淨額)	( 443)	( 980)
本期綜合損益總額	(\$ 8,259)	(\$ 17,147)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,127)	(\$ 8,567)

南京智達康無線通信科技股份有限公司

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
收入	\$ 6,867	\$ 12,505
稅前淨損	( 19,245)	( 46,172)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	( 19,245)	( 46,172)
本期淨損	( 19,245)	( 46,172)
其他綜合損益(稅後淨額)	731	794
本期綜合損益總額	(\$ 18,514)	(\$ 45,378)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 9,250)	(\$ 22,671)

現金流量表

南京智達康無線通信科技股份有限公司

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	(\$ 34,484)	(\$ 7,080)
投資活動之淨現金流入	-	4,870
籌資活動之淨現金流入	41,129	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 1,809)	( 31)
本期現金及約當現金增加(減少)數	4,836	( 2,241)
期初現金及約當現金餘額	3,130	9,780
期末現金及約當現金餘額	\$ 7,966	\$ 7,539

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

##### 民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
  - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
  - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。  
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
  - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
  - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
  - (3) 發生之任何原始直接成本。  
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團就所得稅與認列於損益之外的項目有關者，於變動發生當期將變動影響數一次認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,837	\$ 1,464	\$ 1,200
支票存款及活期存款	176,637	95,125	156,219
定期存款	13,709	39,153	-
合計	<u>\$ 192,183</u>	<u>\$ 135,742</u>	<u>\$ 157,419</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日本集團將三個月以上之定期存款及提供做為質押擔保之現金及約當現金表列在「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(四)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非流動項目：				
上市櫃公司股票	\$	41	\$ 41	\$ -
非上市、上櫃、興櫃股票		-	2,653	2,653
評價調整		50	(2,640)	(2,653)
	\$	91	\$ 54	\$ -

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別為\$26、\$0、\$37 及 \$0。

2. 本集團於民國 107 第一季出售所持有之大可全創意股份有限公司之股票 77,667 股，本集團因而認列\$387 之利益，該利益認列於綜合損益表其他利益及損失項目中。

3. 本集團持有 ZCOMAX(UK) LIMITED 股票 38 仟股，ZCOMAX(UK) LIMITED 於民國 108 年第一季完成清算程序，並認列\$0 之處分損益。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	108年6月30日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票		1,900
評價調整		-
合計	\$	1,900

本集團選擇將屬策略性投資之辰一軌道科技股份有限公司投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 6 月 30 日之公允價值為\$1,900。

(四)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 9,958	\$ 19,892	\$ 44,068
定期存款-供質押擔保使用	7,860	-	2,001
合計	<u>\$ 17,818</u>	<u>\$ 19,892</u>	<u>\$ 46,069</u>
非流動項目：			
銀行存款-供質押擔保使用	\$ 94	\$ 92	\$ 94
定期存款-供質押擔保使用	98,899	98,478	103,317
合計	<u>\$ 98,993</u>	<u>\$ 98,570</u>	<u>\$ 103,411</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 701</u>	<u>\$ 369</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 549</u>

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五)應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	\$ 1,331	\$ 1,078	\$ 3,115
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 3,115</u>
應收帳款	\$ 145,179	\$ 154,479	\$ 62,779
應收帳款-關係人	-	-	1,229
減：備抵損失	(21,210)	(19,746)	(18,514)
	<u>\$ 123,969</u>	<u>\$ 134,733</u>	<u>\$ 45,494</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$101,674	\$ 1,331	\$ 96,317	\$ 1,078	\$ 34,824	\$ 3,115
1-90天	1,967	-	32,966	-	8,912	-
91-180天	4,270	-	3,394	-	28	-
181-360天	16,594	-	6,488	-	4,644	-
360天以上	20,674	-	15,314	-	15,600	-
	<u>\$145,179</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$154,479</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 64,008</u>	<u>\$ 3,115</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 6 月 30 日及 107 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$146,510、\$154,212、\$64,789 及 \$132,280。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$1,331、\$1,078 及 \$3,115；最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$123,969、\$134,733 及 \$45,494。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六)存貨

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 176,397	(\$ 36,107)	\$ 140,290
在製品	96,485	( 33,015)	63,470
製成品	184,816	( 29,911)	154,905
合計	<u>\$ 457,698</u>	<u>(\$ 99,033)</u>	<u>\$ 358,665</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 181,344	(\$ 24,943)	\$ 156,401
在製品	68,124	( 29,603)	38,521
製成品	154,759	( 25,177)	129,582
合計	<u>\$ 404,227</u>	<u>(\$ 79,723)</u>	<u>\$ 324,504</u>

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 165,536	(\$ 37,406)	\$ 128,130
在製品	88,397	( 22,497)	65,900
製成品	192,057	( 9,917)	182,140
合計	<u>\$ 445,990</u>	<u>(\$ 69,820)</u>	<u>\$ 376,170</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 156,821	\$ 152,296
報廢及跌價損失	12,956	3,916
其他	( 146)	8
	<u>\$ 169,631</u>	<u>\$ 156,220</u>

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 312,451	\$ 327,304
報廢及跌價損失	18,610	11,176
其他	( 513)	121
	<u>\$ 330,548</u>	<u>\$ 338,601</u>

(七)採用權益法之投資

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	\$ -	\$ 590	\$ 2,531

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產和負債之份額如下：

	<u>108年6月30日</u>		<u>108年1月1日至5月31日</u>		持股 比例
	資產	負債	收入	損益	
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	\$ -	\$ -	\$ 1,240	(\$ 1,696)	-
	<u>107年12月31日</u>		<u>107年1月1日至12月31日</u>		持股 比例
	資產	負債	收入	損益	
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	\$ 6,285	\$ 4,773	\$ 5,835	(\$ 8,598)	46.65%
	<u>107年6月30日</u>		<u>107年1月1日至6月30日</u>		持股 比例
	資產	負債	收入	損益	
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	\$ 11,096	\$ 5,580	\$ 2,186	(\$ 4,534)	46.65%

2. 本集團民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法之關聯企業之損失分別為 \$192、\$312、\$707 及 \$2,048。

3. 本公司於民國 108 年 5 月 13 日經董事會決議通過轉讓 ZCOMAX TECHNOLOGIES INC. 股權，並於民國 108 年 6 月 1 日與 E-Expert Holding Limited 簽訂股權轉讓合約。依約本公司轉讓股份之轉讓價格為美金 1 元，並認列處分投資損失 \$942。(帳列其他利益及損失)

(八) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
108年1月1日							
成本	\$ 249,524	\$ 178,894	\$ 10,286	\$ 7,912	\$ 34,193	\$ 8,469	\$ 489,278
累計折舊	( 90,112)	( 113,416)	( 8,568)	( 4,320)	( 19,843)	-	( 236,259)
合計	<u>\$ 159,412</u>	<u>\$ 65,478</u>	<u>\$ 1,718</u>	<u>\$ 3,592</u>	<u>\$ 14,350</u>	<u>\$ 8,469</u>	<u>\$ 253,019</u>
108年							
1月1日	\$ 159,412	\$ 65,478	\$ 1,718	\$ 3,592	\$ 14,350	\$ 8,469	\$ 253,019
增添	181	11	31	-	3,189	-	3,412
處分	-	( 1,820)	( 16)	-	( 80)	-	( 1,916)
移轉	760	-	-	-	-	( 760)	-
折舊費用	( 5,741)	( 8,382)	( 213)	( 492)	( 2,181)	-	( 17,009)
淨兌換差額	<u>1,224</u>	<u>581</u>	<u>21</u>	<u>42</u>	<u>127</u>	<u>100</u>	<u>2,095</u>
6月30日	<u>\$ 155,836</u>	<u>\$ 55,868</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 15,405</u>	<u>\$ 7,809</u>	<u>\$ 239,601</u>
108年6月30日							
成本	\$ 252,384	\$ 162,421	\$ 10,117	\$ 7,993	\$ 36,871	\$ 7,809	\$ 477,595
累計折舊	( 96,548)	( 106,553)	( 8,576)	( 4,851)	( 21,466)	-	( 237,994)
合計	<u>\$ 155,836</u>	<u>\$ 55,868</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 15,405</u>	<u>\$ 7,809</u>	<u>\$ 239,601</u>



	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
107年1月1日							
成本	\$ 430,584	\$ 219,167	\$ 9,668	\$ 10,446	\$ 33,281	\$ 7,794	\$ 710,940
累計折舊	( 167,378)	( 134,009)	( 7,675)	( 5,654)	( 23,160)	-	( 337,876)
合計	<u>\$ 263,206</u>	<u>\$ 85,158</u>	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 4,792</u>	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 7,794</u>	<u>\$ 373,064</u>
107年							
1月1日	\$ 263,206	\$ 85,158	\$ 1,993	\$ 4,792	\$ 10,121	\$ 7,794	\$ 373,064
增添	236	3,973	425	504	1,754	92	6,984
處分	-	( 1,068)	-	-	( 78)	-	( 1,146)
重分類	-	( 34)	38	-	( 4)	-	-
折舊費用	( 9,943)	( 11,114)	( 497)	( 672)	( 2,596)	-	( 24,822)
淨兌換差額	1,379	395	5	28	35	48	1,890
6月30日	<u>\$ 254,878</u>	<u>\$ 77,310</u>	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 9,232</u>	<u>\$ 7,934</u>	<u>\$ 355,970</u>

107年6月30日

成本	\$ 433,013	\$ 213,503	\$ 10,314	\$ 11,005	\$ 34,301	\$ 7,934	\$ 710,070
累計折舊	( 178,135)	( 136,193)	( 8,350)	( 6,353)	( 25,069)	-	( 354,100)
合計	<u>\$ 254,878</u>	<u>\$ 77,310</u>	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 9,232</u>	<u>\$ 7,934</u>	<u>\$ 355,970</u>

1. 本集團民國108年及107年1月1日6月30日不動產、廠房及設備均無利息資本化情事。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產係土地，租賃合約之期間介於 12 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地及			
土地使用權	\$ 59,433	\$ 433	\$ 867

3. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無使用權資產增添之情形。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 70	\$ 140
屬短期租賃合約之費用	\$ 131	\$ 284
屬低價值資產租賃之費用	\$ 14	\$ 26

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為\$741。

6. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

7. 以土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十)租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本集團出租之標的資產係建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。

2. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$2,346 及\$4,254 之租金收入(帳列其他收益及費損淨額)，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>108年6月30日</u>
108年	\$ 3,997
109年	7,605
110年	7,038
111年	6,471
112年	<u>2,696</u>
合計	<u>\$ 27,807</u>

(十一) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
108年1月1日	
成本	\$ 174,759
累計折舊及減損	( 93,424)
	<u>\$ 81,335</u>
<u>108年</u>	
1月1日	\$ 81,335
折舊費用	( 3,436)
淨兌換差額	<u>927</u>
6月30日	<u>\$ 78,826</u>
108年6月30日	
成本	\$ 176,674
累計折舊及減損	( 97,848)
	<u>\$ 78,826</u>

本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無投資性不動產情事。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用(帳列其他收益及費損)：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 2,346	\$ 4,254
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(\$ 1,712)	(\$ 3,436)

2. 本集團持有投資性不動產於民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日之公允價值皆為人民幣 46,021 仟元，係依獨立評價專家之評估結果，該評價是採用收益法評估，其主要假設如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>
收益資本化率	7%	7%

3. 本集團民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產無利息資本化情事。

4. 本集團未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(十二) 無形資產

	<u>108年1月1日</u>	<u>107年1月1日</u>
電腦軟體		
1月1日		
成本	\$ 41,277	\$ 42,000
累計攤銷	( 39,570)	( 34,716)
合計	<u>\$ 1,707</u>	<u>\$ 7,284</u>
	<u>108年</u>	<u>107年</u>
1月1日	\$ 1,707	\$ 7,284
增添-源自單獨取得	-	96
重分類	1,717	-
攤銷費用	( 741)	( 4,012)
淨兌換差額	2	76
6月30日	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 3,444</u>
	<u>108年6月30日</u>	<u>107年6月30日</u>
6月30日		
成本	\$ 41,708	\$ 42,343
累計攤銷	( 39,023)	( 38,899)
合計	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 3,444</u>
	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 8	\$ 37
管理費用	91	322
研究發展費用	151	1,454
	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 1,813</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 17	\$ 75
管理費用	182	682
研究發展費用	542	3,255
	<u>\$ 741</u>	<u>\$ 4,012</u>

本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無形資產均無利息資本化情事。

(十三) 其他非流動資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
長期預付土地租金	\$ -	\$ 44,417	\$ 46,133
存出保證金	3,148	427	436
	<u>\$ 3,148</u>	<u>\$ 44,844</u>	<u>\$ 46,569</u>

本集團於民國 102 年 6 月與九江經濟技術開發區管理委員會簽訂位於大陸江西之設定土地使用權合約，租期自民國 102 年 6 月至民國 152 年 5 月，共計 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年 4 月 1 日至

6月30日及107年1月1日至6月30日認列之費用分別為\$261及\$520。

(十四)短期借款

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 103,773	1.48%-5.90%	無
擔保銀行借款	27,126	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 130,899</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 63,000	1.5%-1.504%	無
擔保銀行借款	44,731	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 107,731</u>		
借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 90,011	1.4%-1.5%	無
擔保銀行借款	45,930	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 135,941</u>		

本集團未動用之借款額度：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
短期週轉金	\$ 516,970	\$ 515,010	\$ 501,860
進出口融資額度	379,881	404,430	354,770
	<u>\$ 896,851</u>	<u>\$ 919,440</u>	<u>\$ 856,630</u>

(十五)其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付股利	\$ 43,021	\$ -	\$ 39,875
應付薪資	20,811	26,036	23,521
應付員工及董監酬勞	5,230	7,399	7,426
應付費用	25,265	36,832	26,307
其他	11,006	2,170	16,302
	<u>\$ 105,333</u>	<u>\$ 72,437</u>	<u>\$ 113,431</u>

(十六)退休金

- 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 大陸地區子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,583、\$2,045、\$3,383 及 \$4,588。
4. 本公司另提列委任經理人退休金準備，108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列退休金成本分別為 \$565、\$541、\$1,166 及 \$1,086，截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，屬委任經理人之退休金準備負債(表列其他非流動負債)分別為 \$9,256、\$9,499 及 \$9,791。

### (十七)股本

1. 民國 108 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$725,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	108年	107年
1月1日已發行股數	72,500	72,500
庫藏股數	( 2,690)	( 1,033)
1月1日流通在外股數	69,810	71,467
買回庫藏股	( 99)	-
子公司購買母公司股票之股數	-	( 443)
6月30日已發行股數	72,500	72,500
庫藏股數	( 2,789)	( 1,476)
6月30日流通在外股數	69,711	71,024

### 2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	108年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	799	\$ 8,460
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	1,990	22,166
			<u>\$ 30,626</u>
		107年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	700	\$ 7,378
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	1,990	22,166
			<u>\$ 29,544</u>

107年6月30日

持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
子公司-鑫匯智投資有限公司	經營策略考量	1,476	\$ 16,325

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 107 年 11 月 8 日董事會決議通過買回本公司股份轉讓予員工案。依據證券交易法第 28 條之 2 第 1 項第 1 款及金融監督管理委員會證券期貨局發布之「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」等相關規定辦理。本公司本次預計買回 1,500 仟股，預定買回之價格區間為新台幣 8 元至 11 元之間，惟公司股價低於此區價格下限時，仍將繼續執行買回，擬買回之總金額上限為新台幣 16,500 仟元。截至實際買回期間民國 107 年 11 月 12 日至民國 108 年 1 月 8 日止，共買回 799 仟股，平均買回價格為新台幣 10.59 元，買回股數總金額為 \$8,460。
- (6) 本公司持股比例未達 50% 但具實質控制力之子公司-鑫匯智投資有限公司因經營策略而持有本公司股票，轉列庫藏股成本係按各期間鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票帳面價值，並依本公司持股比例比率計算。截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日鑫匯智投資有限公司持有本公司股票分別為 4,081 仟股、4,081 仟股及 3,113 仟股，每股平均帳面價值分別為新台幣 11.14 元、11.14 元及 11.06 元，每股公允價值分別為新台幣 11.45 元、10.80 元及 13.75 元。子公司持有母公司之股份於未轉讓前股份無表決權。

(十八) 資本公積

	認列對子公司所		合計
	庫藏股票交易	有權權益變動數	
108年1月1日/108年6月30日	\$ 1,003	\$ 22	\$ 1,025
107年1月1日/107年6月30日			\$ 255

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

### (十九) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，除依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用本章程有關股東會決議之規定。
2. 本公司股利政策如下：須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股利就累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之百分之五十，現金股利之分派比例不低於總股利之百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函將累積換算影響數於轉換日轉入保留盈餘部分提列相同數額之特別盈餘公積 \$21,047，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. (1) 本公司於民國 108 年 5 月 31 日經股東會決議，通過民國 107 年度之盈餘分派每普通股股利 0.6 元，股利總計 \$43,021。  
(2) 本公司於民國 107 年 5 月 31 日經股東會決議，對民國 106 年度之盈餘分派每普通股股利 0.55 元，股利總計 \$39,875。

### (二十) 其他權益項目

	108年	107年
	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額
1月1日	(\$ 24,936)	(\$ 17,176)
評價轉出至損益-子公司	794	-
評價轉出至損益-關聯企業	942	-
外幣換算差異數		
- 集團	5,544	3,424
- 集團之稅額	(1,455)	(824)
6月30日	(\$ 19,111)	(\$ 14,576)



(二十一)營業收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 219,415	\$ 222,912
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 421,246	\$ 458,122

1. 客戶合約收入之細分

收入可細分為下列主要產品線：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
外部客戶-合約收入：		
Commodity	\$ 158,117	\$ 154,849
Industrial	38,169	25,247
5G & IoT	23,129	42,816
	<u>\$ 219,415</u>	<u>\$ 222,912</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
外部客戶-合約收入：		
Commodity	\$ 320,548	\$ 295,030
Industrial	59,234	94,565
5G & IoT	41,464	68,527
	<u>\$ 421,246</u>	<u>\$ 458,122</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債	\$ 87,395	\$ 49,565	\$ 12,544	\$ 40,475

期初合約負債本期認列收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收		
客戶合約	\$ 832	\$ 27
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
客戶合約	\$ 43,514	\$ 36,304

(二十二)其他收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 471	\$ 585
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	701	369
其他利息收入	12	22
利息收入合計	1,184	976
租金收入	-	65
補貼收入(註)	1,708	3,859
其他收入—其他	1,564	2,948
	\$ 4,456	\$ 7,848
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 848	\$ 855
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	900	549
其他利息收入	12	155
利息收入合計	1,760	1,559
租金收入	-	109
補貼收入(註)	2,195	4,854
其他收入—其他	3,012	4,626
	\$ 6,967	\$ 11,148

註：補貼收入主係九江經濟技術開發區經貿發展資金補貼收入、企業研究開發獎勵金及軟件園區獎勵軟件銷售補助收入。

(二十三)其他利益及損失

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 1,738)	(\$ 462)
處分投資(損失)利益	( 1,736)	-
外幣兌換利益	3,233	6,582
透過損益按公允價值衡量之金 融資產利益	26	-
什項支出	( 259)	( 136)
	(\$ 474)	\$ 5,984

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 1,916)	(\$ 1,140)
處分投資(損失)利益	( 1,736)	387
外幣兌換利益	4,005	6,499
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	37	-
什項支出	( 334)	( 232)
	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 5,514</u>

(二十四) 財務成本

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息費用	\$ 1,497	\$ 1,161
租賃負債之利息費用	70	-
	<u>\$ 1,567</u>	<u>\$ 1,161</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息費用	\$ 2,251	\$ 2,710
租賃負債之利息費用	140	-
	<u>\$ 2,391</u>	<u>\$ 2,710</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 44,854	\$ 48,449
折舊費用	10,617	12,182
無形資產攤銷費用	250	1,813
合計	<u>\$ 55,721</u>	<u>\$ 62,444</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 86,139	\$ 100,103
折舊費用	21,312	24,822
無形資產攤銷費用	741	4,012
合計	<u>\$ 108,192</u>	<u>\$ 128,937</u>

(二十六) 員工福利費用

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 38,202	\$ 40,768
勞健保費用	2,949	3,360
退休金費用	2,148	2,586
其他用人費用	1,555	1,735
	<u>\$ 44,854</u>	<u>\$ 48,449</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 72,202	\$ 83,911
勞健保費用	6,020	6,293
退休金費用	4,549	5,674
其他用人費用	3,368	4,225
	<u>\$ 86,139</u>	<u>\$ 100,103</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%-15%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. (1) 本公司民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$0 及 \$8；董監酬勞估列金額分別為 \$0 及 \$3，前述金額帳列薪資費用科目。  
(2) 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 10% 及 3% 估列。  
(3) 經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。民國 107 年度員工酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十七) 所得稅

### 1. 所得稅(利益)費用

#### (1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	1,968)	\$ 2,709
未分配盈餘加徵	571	80
以前年度所得稅低估	4,523	866
分離課稅所得稅	-	7
當期所得稅總額	<u>3,126</u>	<u>3,662</u>
遞延所得稅：		
虧損扣抵所得稅影響數 (	4,814)	-
暫時性差異之原始產生 及迴轉	5,102	(1,815)
遞延所得稅總額	<u>288</u>	<u>(1,815)</u>
所得稅費用	<u>\$ 3,414</u>	<u>\$ 1,847</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 153	\$ 7,457
未分配盈餘加徵	571	80
以前年度所得稅低估	4,885	1,234
分離課稅所得稅	-	13
當期所得稅總額	<u>5,609</u>	<u>8,784</u>
遞延所得稅：		
所得稅稅率變動影響數	- (	8,471)
虧損扣抵所得稅影響數	( 4,814)	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,811</u>	( <u>7,035</u> )
遞延所得稅總額	( <u>2,003</u> )	( <u>15,506</u> )
所得稅費用(利益)	<u>\$ 3,606</u>	( <u>\$ 6,722</u> )

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅費用金額：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 824	\$ 903
稅率改變之影響	-	-
	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 903</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 1,455)	(\$ 964)
稅率改變之影響	-	140
	<u>(\$ 1,455)</u>	<u>(\$ 824)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股盈餘(虧損)

	108年4月1日至6月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 7,769)</u>	<u>69,711</u> ( <u>\$ 0.11</u> )

107年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 5,402	71,339	\$ 0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	5,402	71,339	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 5,402	71,339	\$ 0.08
108年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 22,660)	69,714	(\$ 0.33)
107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 6,024	71,403	\$ 0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	6,024	71,403	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	211	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 6,024	71,614	\$ 0.08

民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工酬勞具反稀釋效果，不予列入計算稀釋每股盈餘。

(二十九)營業租賃

民國 107 年度適用

本公司以營業租賃方式承租新竹科學工業園區土地，係不可取消之營業租賃協議。租期自民國 99 年 9 月至 111 年 12 月止。該營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 779	\$ 779
超過1年但不超過5年	2,337	2,726
總計	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$ 3,505</u>

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之籌資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
買回庫藏股	\$ 1,082	\$ -
加：期初其他應付款	691	-
減：期末其他應付款	-	-
本期支付現金	<u>\$ 1,773</u>	<u>\$ -</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
宣告發放現金股利	\$ 43,021	\$ 39,875
減：表列「其他應付款」	(43,021)	(39,875)
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三十一)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	存入保證金	應付股利	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 107,731	\$ 1,515	\$ -	\$ 15,390	\$ 124,636
現金流量之變動	23,118	(61)	-	(431)	22,626
匯率變動之影響	50	16	-	-	66
宣告發放現金股利	-	-	43,021	-	43,021
其他非現金之變動	-	-	-	140	140
108年6月30日	<u>\$ 130,899</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 43,021</u>	<u>\$ 15,099</u>	<u>\$ 190,489</u>

	短期借款	長期借款	存入保證金	應付股利	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 269,686	\$ 29,143	\$ 3	\$ -	\$ 298,832
籌資現金流量之變動	(134,254)	(29,143)	1,129	-	(162,268)
匯率變動之影響	509	-	(13)	-	496
宣告發放現金股利	-	-	-	39,875	39,875
107年6月30日	<u>\$ 135,941</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 39,875</u>	<u>\$ 176,935</u>

## 七、關係人交易

### (一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	關聯企業(註)

註：本公司於民國 108 年 5 月 13 日經董事會決議通過轉讓 ZCOMAX TECHNOLOGIES INC. 股權，並於民國 108 年 6 月與 E-Expert Holding Limited 完成股權轉讓。

### (二)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 13	\$ 1,200
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 305	\$ 1,280

上開銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後約 90 天內收款。

#### 2. 應收關係人款項

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 1,229

#### 3. 應付關係人款項

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他應付款：			
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 295

#### 4. 資金貸與關係人

##### (1)應收關係人款項(帳列其他應收款)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 3,046

##### (2)利息收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 23
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 44

對關聯企業之資金貸與條件為款項貸與後 1 年內償還，民國 107 年 1



月 1 日至 6 月 30 日之利息按年利率 2.949% 收取。

5. 其他-關聯企業

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
雜項費用	\$ -	\$ 145
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
雜項費用	\$ -	\$ 286

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,995	\$ 2,789
退職後福利	1,208	559
總計	<u>\$ 3,203</u>	<u>\$ 3,348</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,504	\$ 6,834
退職後福利	1,250	1,123
總計	<u>\$ 5,754</u>	<u>\$ 7,957</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	\$ -	\$ -	\$ 2,001	備償專戶
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	7,860	-	-	履約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	779	779	779	科管局租約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	60,227	60,227	60,113	短期借款
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	94	92	94	保函保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	37,893	37,472	42,425	履約保證金
土地使用權(帳列使用權資產/其他非流動資產)	44,397	44,417	46,133	短期借款
房屋及建築	70,402	71,797	75,956	短期借款
	<u>\$ 221,652</u>	<u>\$ 214,784</u>	<u>\$ 227,501</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

(一) 或有事項：

無。

(二) 承諾事項：

請詳附註六、(二十九)。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 91	\$ 54	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	192,183	185,742	157,419
按攤銷後成本衡量之金融資產	116,811	118,462	149,480
應收票據	1,331	1,078	3,115
應收帳款(含關係人)	123,969	134,733	45,494
其他應收款	4,781	10,019	8,224
存出保證金	3,148	427	436
	<u>\$ 442,314</u>	<u>\$ 400,515</u>	<u>\$ 364,168</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 130,899	\$ 107,731	\$ 135,941
應付帳款	215,592	171,096	203,461
其他應付帳款	105,333	72,437	113,431
存入保證金	1,470	1,515	1,119
	<u>\$ 453,294</u>	<u>\$ 352,779</u>	<u>\$ 453,952</u>
租賃負債	\$ 15,099	\$ -	\$ -

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內營運單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內財務部採用各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位進行自然避險，或採用遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,255	31.060	\$ 132,160
人民幣：新台幣	1,744	4.521	7,885
美金：人民幣	2,335	6.87	72,525
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	879	31.060	27,308
人民幣：新台幣	12	4.521	54
美金：人民幣	2,145	6.870	66,624
107年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,993	30.715	\$ 122,645
人民幣：新台幣	1,527	4.472	6,829
美金：人民幣	2,704	6.868	83,053
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	19	30.715	590
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,351	30.715	41,496
人民幣：新台幣	532	4.472	2,379
美金：人民幣	1,624	6.868	49,881

107年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	107年6月30日		帳面金額 (新台幣)
	外幣(仟元)	匯率	
<b>金融資產</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,844	30.460	\$ 178,008
人民幣：新台幣	2,383	4.593	10,945
美金：人民幣	4,613	6.632	140,512
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	83	30.460	2,531
<b>金融負債</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	884	30.460	26,927
人民幣：新台幣	501	4.593	2,301
美金：人民幣	2,841	6.632	86,537

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$3,233、\$6,582、\$4,005 及 \$6,499。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日

	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<b>金融資產</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,322	\$ -
人民幣：新台幣	1%	79	-
美金：人民幣	1%	725	-
<b>金融負債</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	273	-
人民幣：新台幣	1%	1	-
美金：人民幣	1%	666	-

107年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,780	\$ -
人民幣：新台幣	1%	109	-
美金：人民幣	1%	1,405	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	269	-
人民幣：新台幣	1%	23	-
美金：人民幣	1%	865	-

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自借款。本集團藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，以確保採用最符合成本效益之避險策略，故利率風險對本集團無重大影響。

(2) 信用風險

- 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險。本集團制定授信政策，集團內各營運個體須對個別客戶進行管理及信用風險分析，包括評估客戶之財務狀況、過往交易紀錄等可能影響客戶付款能力之因素，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款、對顧客之應收帳款。對銀行及金融機構而言，本集團以擁有良好信用聲譽之金融機構評估是否納入交易對象。
- 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- 本集團採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依前述評估後，本期應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	
	應收帳款	
1月1日	\$	19,746
減損損失提列		1,256
匯率影響數		208
6月30日	\$	21,210

	107年	
	應收帳款	
1月1日_ IAS 39	\$	17,268
適用新準則調整數		
減損損失提列		1,144
匯率影響數		102
6月30日	\$	18,514

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團內各營運個體監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，將投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日子以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債：

108年6月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$133,304	\$ -	\$ -	\$ -	\$133,304
應付帳款	215,592	-	-	-	215,592
其他應付款	105,333	-	-	-	105,333
租賃負債	861	861	2,584	13,927	18,233
存入保證金	43	253	1,174	-	1,470

非衍生性金融負債：

107年12月31日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$109,986	\$ -	\$ -	\$ -	\$109,986
應付帳款	171,096	-	-	-	171,096
其他應付款	72,437	-	-	-	72,437
存入保證金	-	43	1,469	3	1,515

非衍生性金融負債：

107年6月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$137,228	\$ -	\$ -	\$ -	\$137,228
應付帳款	203,461	-	-	-	203,461
其他應付款	113,431	-	-	-	113,431
存入保證金	-	43	1,073	3	1,119

- D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊：

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 91	\$ -	\$ -	\$ 91
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,900	1,900
合計	\$ 91	\$ -	\$ 1,900	\$ 1,991
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 54	\$ -	\$ -	\$ 54

民國 107 年 6 月 30 日：無。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A.本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B.除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C.當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

5.民國108年及107年1月1日至6月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6.下表列示民國108年及107年1月1日至6月30日第三等級之變動：

	108年6月30日	
	非衍生權益工具	
1月1日	\$	-
本期購買		1,900
本期處分		2,653
評價調整迴轉	(	2,653)
6月30日	\$	1,900

民國107年1月1日至6月30日：無。

7.民國108年及107年1月1日至6月30日無自第三等級轉入及轉出之情形。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

- 1.資金貸與他人：請詳附表一。
- 2.為他人背書保證：請詳附表二。
- 3.期末持有有價證券情形：請詳附表三。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。



8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司)：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表七。
3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 進貨

本公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>	
	金額	佔本公司 進貨淨額 百分比
江西智微亞科技有限公司	\$ 325,901	\$ 82

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司直接向大陸被投資公司進貨係依一般進貨價格；民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日付款條件分別為貨到後 7 天付款。

(2) 應付帳款

本公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>108年6月30日</u>	
	金額	佔本公司 應付帳款 百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ 384	1
江西智微亞科技有限公司	50,082	95
	<u>\$ 50,466</u>	<u>\$ 96</u>

(3) 乘據背書、保證及提供擔保品情形：

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>108年6月30日</u>	<u>備註</u>
南京智達康無線通信科技 股份有限公司	\$ 107,330	註

註：以財產為擔保品，請詳附註八。

(4) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項

A. 第三地區子公司 ZWAVE ASIA 對大陸被投資公司

<u>大陸被投資 公司名稱</u>	<u>項 目</u>	<u>108年6月30日 / 108年1月1日至6月30日</u>
南京智威科技 有限公司	技術服務費	\$ 2,115

第三地區子公司 Z-COM TECHNOLOGY, LTD 對大陸被投資公司

<u>大陸被投資 公司名稱</u>	<u>項 目</u>	<u>108年6月30日 / 108年1月1日至6月30日</u>
南京智威科技 有限公司	其他應付款	\$ 1,031
	技術服務費	\$ 1,040

B. 本公司對大陸被投資公司 - 其他

<u>項 目</u>	<u>108年1月1日至6月30日 /108年6月30日</u>
其他應付款	\$ 370
雜項費用	\$ 3,294

十四、營運部門資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為一應報導部門。營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計彙總說明相同，營運部門係以繼續營業部門稅前損益衡量。本公司及子公司之部門損益、資產與負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

新捷科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人  
民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	是否 為關 聯人	往來項目 其他應收 其他應收 其他應收	管理對象 南京智微亞平 捷有限公司	本帳 最高金額	期末餘額	實際收支 金額	利息區間	資金質 與性質 (註2)	往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	列帳基 準(註3)	擔保品 名稱	價值	外匯別野象 貸出金額 (註3)	資金貸與 總額 (註3)
1	江西智微亞平捷有限公司	是	27,455	15,945	15,945	15,945	6	2	-	營運週轉	-	-	-	40,355	102,224	
1	南京智威成科技有限公司	是	8,745	8,590	8,590	8,590	6.12	2	-	營運週轉	-	-	-	15,252	15,252	

註1：編號圖之說明如下：

- (1) 非均大填0。
- (2) 此項貸出公司係由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：(1) 若屬務社來者。
- (2) 若屬融通資金之必要者。

註3：依本公司資金貸與他人作業辦法規定；對個別對象資金貸與之限額計算對象以本公司最近一年度業務往來之金額為限，與公司有短期融通資金之必要者以本公司最近一期財務報告股東權益百分之五十為限，資金貸與總額以本公司最近一期財務報告股東權益百分之四十為限。

依如亞都亞利有限公司資金貸與他人作業辦法規定：

- (一) 資金貸與總額以不得超過江西智微亞平捷有限公司最近一期財務報表淨額之40%。
- (二) 江西智微亞平捷對個別資金貸與限額規定如下：

1. 有短期融通必要者，個別資金貸與限額不得超過江西智微亞平捷最近一期財務報表淨額百分之十。
2. 與江西智微亞平捷有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限，所構或務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。
3. 與江西智微亞平捷之最終母公司直接或間接持有表決權股份百分之十之國外公司間從事資金貸與，貸與總額不得超過江西智微亞平捷最近一期財務報告股東權益之百分之四十。

依南京智威成科技有限公司資金貸與他人作業辦法規定：

- (一) 對個別對象資金貸與之限額計算對象以南京智威成科技有限公司最近一年度業務往來之金額為限，與公司有短期融通資金之必要者以不得超過智威成科技有限公司最近一期財務報表淨額之百分之十。
- (二) 資金貸與總額以不得超過智威成科技有限公司最近一期財務報表淨額之50%為限。

智捷科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬母公司對 屬子公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)
		關係 (註2)	公司名稱										
0	智捷科技股份有限公司	南京智達康無線通 信科技股份有限公司	3	140,870	45,300	45,210	\$ 27,126	\$ 60,000	6.42	352,175	Y	N	Y
0	智捷科技股份有限公司	南京智達康無線通 信科技股份有限公司	3	140,870	53,200	62,120	58,773	-	8.82	352,175	Y	Y	Y

註1：關係屬之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司稱公司別台所註台數字開始依序編號。
- (3). 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
  - (1). 有業務關係之公司。
  - (2). 直接持有者普通股超過百分之五十之子公司。
  - (3). 母公司與子公司持有者普通股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
  - (4). 對於直接或經由子公司間接持有者普通股超過百分之五十之母公司。
  - (5). 基於承接工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
  - (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對共同背書保證之公司。

註3：依本公司為他人背書保證作業程序規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近一期股東權益百分之二十為限，背書保證總額以本公司最近一期股東權益百分之五十為限。

註4：屬上開母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上開母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

智捷科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國108年6月30日

附表三

單位：新台幣千元  
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與受償證券發行人之關係	帳列科目	期		備註
				股數(仟股)	帳面金額	
鑫匯智投資有限公司	股票、智捷科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產	4,031	40,724	40,724
鑫匯智投資有限公司	股票、漢鼎集成股份有限公司	無	透過損益按公 允價值衡量之 金融資產	1	91	91

註1：上述應認股以資產負債表日公開市場之收盤為公平價值。  
 註2：鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票以庫藏股票會計處理或以規受處理。

智捷科技股份有限公司及其子公司

則本持有有價證券情形（不含含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年6月30日

附表三

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		本		備註
				股數(千股)	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	
鑫匯智投資有限公司	股票、智捷科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,081	16,724	5.00	43,724	註2
鑫匯智投資有限公司	股票、鴻越天成股份有限公司	點	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1	91	0	0	註1

註1：上述有價證券以資產負債表日公開市場之收盤為公平價值。  
註2：鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票以應徵股票會計處理準則規定處理。

智捷科技股份有限公司及其子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

交易往來情形

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
			1	2				
0	智捷科技(股)公司	江西智捷亞利行有限公司	1		期貨成本	325,901	註5	77
0	智捷科技(股)公司	江西智捷亞利行有限公司	1		應付帳款	50,082	註5	4
2	南京智捷康泰通信科技股份有限公司	江西智捷亞利行有限公司	3		其他應付款	16,214	註5	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有如下三種，請依序填列即可(若為母子公司間或各子公司間之同一種交易，則應填並重複揭露。如：母子公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對子公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔各期末總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末金額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後90-180天收款。

註5：進貨係依一般進貨價格及條件辦理，授信條件為貨到後7天付款。

註6：揭露標準係依交易金額達\$10,000以上者。

智捷科技股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區及相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

被投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持有		被投資公司本期		本財源列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益			
智捷科技股份有限公司	ZOOMAX TECHNOLOGIES, INC.	美國	上述營業項目 通信電子產品之 買賣及銷售業務	\$ 27,112	\$ 27,112	10,830,000	-	\$ -	-	(\$ 1,696)	(\$ 797)	
智捷科技股份有限公司	Z WIRELESS TECHNOLOGY LTD.	英國維京 群島	一般投資業務	168,696	168,696	10,830,000	100	29,596	(	10,152)	( 10,152)	
智捷科技股份有限公司	ZWAVE ASIA	開曼群島	一般貿易業務	163,889	163,889	5,306,000	100	-	(	2,492)	( 2,492)	
智捷科技股份有限公司	Z-WIRELESS INTERNATIONAL LTD.	英屬維京 群島	一般投資業務	96,316	96,316	36,000	100	38,133	(	1,509)	( 1,509)	
智捷科技股份有限公司	智磁亞香港有限公司	香港	一般貿易業務	336,342	336,342	11,000,000	100	405,561	(	4,402)	( 4,402)	
智捷科技股份有限公司	森旺智投資有限公司	台灣	一般投資業務	22,550	22,550	不適用	48.76	1,061	(	187)	( 81)	
智捷科技股份有限公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	印度	通信電子產品之 買賣及銷售業務	236	236	不適用	51.00	1,333	(	1,058)	( 509)	
Z-WIRELESS TECHNOLOGY, LTD.	Z-COM TECHNOLOGY, LTD.	開曼群島	一般投資業務	153,979	153,979	9,830,000	100	28,181	(	10,088)	( 10,088)	



智捷科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊一基本資料  
民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期末止之匯回投資收益
				匯出	收回	匯出	收回				
大陸德盛實業有限公司	電腦設備及數據機之研發、生產與銷售及房屋租賃	\$ 278,400	2、3	\$ -	\$ -	\$ 153,979	\$ -	50.04	\$ 9,630	\$ 13,304	\$ -
南京智威科技有限公	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	96,316	2	-	-	96,316	-	100	(1,599)	38,102	-
南京智微亞通信科技	通訊設備及網絡設備之研發及銷售	21,364	3	-	-	-	-	100	(1,636)	8,204	-
江西智微亞通信科技	通訊電子產品之生產及銷售業務	336,342	2	-	-	336,342	-	100	(4,402)	405,360	-
南京智捷通通信網絡	網絡通訊技術培訓	1,655	3	-	-	-	67	100	67	103	-
智捷科技股份有限公司	經濟研發會 台灣區大陸地區 地區投資金額	\$ 586,637		\$ 601,384							

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(需註明第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。

註3：透過Z-WIRELESS TECHNOLOGY LTD. 轉投資之Z-COM TECHNOLOGY, LTD. 所投資。

註4：透過Z-WIRELESS INTERNATIONAL, LTD. 所投資。

註5：透過智微亞香港有限公司所投資。

註6：依據「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，智捷科技股份有限公司經取得經濟部工業局核發金或營運轉辦登記證書(經投二字第10720412210號函)，適用對大陸投資金額不受限制之規定。